



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	観光の地殻変動と観光創造
Author(s)	石森, 秀三
Citation	CATS 叢書, 11, 7-24
Issue Date	2017-03-07
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66710
Type	departmental bulletin paper
File Information	CATS11_02.pdf



観光の地殻変動と観光創造

石森 秀三

北海道博物館 館長／観光学高等研究センター 特別招聘教授

1. 民族文化研究から観光研究へ

私はかつて真面目な民族学（文化人類学）の研究者であった。1975年に大学共同利用機関であった国立民族学博物館研究部の助手に採用され、オセアニア地域の民族学的研究に従事した。1978年～1980年にかけて2度に亘って、ミクロネシア・中央カロリン諸島のサタウル島という絶海の孤島で約1年間のフィールドワークを行った。この島は電気も水道もなく、近代文明の恩恵をほとんど受けていない島で、主食はタロイモ、副食は主として魚であり、女性は腰布一枚でトップレス、男性はフンドシー一本で暮らしていた。私も「郷に入っては郷に従え」を実践して、フンドシー一本で島人と暮らしを共にした。私の調査テーマは伝統的コスモロジー（宇宙観）の諸相を探ることであり、高齢男性から島の伝統文化の諸相を教えてもらい、帰国後に調査成果を一冊の本『危機のコスモロジー：ミクロネシアの神々と人間』にまとめた（石森 1985）。その本の出版によって、運良く「大平正芳記念賞」を受賞することができた。

しかしサタウル島でのフィールドワークの際に民族学に対する一つの懷疑が生じた。私が島で暮らしていた時に何人かの幼児が激しいひきつけを起こして高熱を出し、そのまま死に至ることがあった。絶海の孤島には約500人が暮らしていたが、もちろん診療所はないし、医者も居ないので、為す術がなかった。しかし私は文明人とみなされていたので、幼児が危篤状態になるたびに、「石森、なんとか助けてくれ！」と両親にせまられた。しかし医学の素養のない私はなにもしてあげられなかった。そのとき、私は日本に居る自分の幼い子どものことを思い、胸が締め付けられた。

青臭いことではあるが、そのときに私は「民族学者とはいったい何者か？」とつくづく考えさせられた。死にゆく幼い子どもの命すら救えないような学問にいったいどのような価値があるのかと深刻に悩んだ。日本を遠く離れ、家族とも離れ離れという極限状態の中での苦悩ではあったが、一方で民族学はある社会の知的財産を収奪するだけで、その地に暮らす人々にほとんど何のお返しもできない学問ではないか、という懷疑も生じた。

絶海の孤島で民族学に対する懷疑が生じたために、調査の成果を取りまとめながら、一方で民族学を通してオセアニアの人々に少しでも貢献できる調査研究は有り得ないのかと思ひ悩み続けた。それは1980年代の初頭のことであった。その頃、日本はハーバード大学の社会学者・日本学者であるエズラ・ヴォーゲル教授によって「ジャパン・アズ・ナンバ

ーワン」と誉め称えられ、世界に冠たる経済大国への道をひた走っていた (Vogel 1979)。その結果、数多くの日本人が外国旅行に出掛けるようになった。オセアニア地域についても、ハワイやグアム、サイパン、パラオなどに沢山の日本人観光客が訪れるようになった。

人口規模の小さな島々に数多くの観光客が訪れることによって、当然のことながらホテルがつくられ、空港や道路が整備されるので自然環境に悪影響がでたり、売買春や犯罪が増えたりした。そのために私も当初はミクロネシアの島嶼観光に伴う各種の観光インパクトの調査研究を行ったりした (石森 1994, 2006)。観光はしばしば地域社会に「負 (negative) のインパクト」を与えがちなので、観光現象の調査研究によって、できるだけ「負のインパクト」を生じさせない方策を講じることで地域社会に貢献することを考えた (石森 1993, 2001a, 2001b, 2011a, 2011b)。

1980 年代半ば以降に国立民族学博物館で観光に関する共同研究を繰り返し行い、様々な学問分野の研究者に参画してもらうことによって、大きな成果を挙げることができた (石森編 1991, 石森編 1996, 石森・真板編 2001, 石森・西山編 2001)。とくに私は 19 世紀半ばから 21 世紀初頭にかけて、観光をめぐるグローバルな変化に着目して「観光革命」というコンセプトを提起した (石森 1996a, 1996b, 1998)。その根拠は文明史的考察にもとづいており、観光に関わる装置群や制度群が構造的に変化するときグローバルな地殻変動が生じることをつきとめ、そういう構造的な変化のことを「観光革命」と名付けた。第 1 次観光革命は 1860 年代に欧州のエリート階級が引き起こし、第 2 次観光革命は 1910 年代に米国の中産階級が起こし、第 3 次観光革命は 1960 年代に北の先進諸国を中心にして生じたことを明らかにした。観光をめぐる革命的变化は半世紀ごとに生じていることから、第 4 次観光革命は 2010 年代にアジア諸国を中心にして生じると予測し、そのことを「観光ビッグバン」と名付けた (石森 1997)。幸い、私の予測した通りに「観光ビッグバン」が生じており、アジア諸国を中心にした観光大爆発はいわば「文明史的必然」として生じている。

2. 観光に対する偏見・軽視

民族文化研究から観光研究へシフトして最初に受けたショックは、観光研究が不当に軽視され蔑視されていることだった。1980 年代に私が観光研究にシフトした際に、国立民族学博物館の一人の年長の同僚は「なぜ観光のような下らないことを研究するのか？ 他にもっと大切な研究テーマがあるだろう。そのような下らない研究をするのは二流、三流の研究者だ！」と批判され、それを聞いた別の同僚は「いや四流、五流の研究者だろう！」と揶揄した。

1980 年代～90 年代にかけての日本では、観光研究だけではなく、観光に関わる様々な物事全体が軽んじられていた。要するに、日本では長らく「観光」は重要な国家的課題とみなされずに軽んじられてきた。そのため、日本の政界・財界・官界・学界・マスコミ界などの各界は「観光」を軽視し続けた。「観光」軽視の具体的事例を一つあげておこう。そ

これは学界の事例である。2004年に国立大学が法人化されたが、それ以前には全国に100近くの国立大学が存在したが、残念ながら、それらのいずれの国立大学にも観光学の大学院、学部、学科、研究機関が全く設置されていなかった。もちろん、国立大学の教官の中には、自分の研究テーマとして「観光」を調査研究し、教育する人も存在したが、それはあくまでも個々の教官レベルの話であり、国立大学として制度的に観光学科を設けたり、観光学研究センターを設置したりすることは皆無であった。

日本は明治時代以降、各地に国立大学を設置し、国家主導で高等教育を推進し、優秀な人材を育てて、近代国家づくりに邁進したことは事実である。とくに1960年代以降に工業立国と貿易立国を両輪にして、高度経済成長政策を推進した際には、各地の国立大学に工学部を設置し、つぎつぎに新しい分野の講座を創設して、革新的な研究を行ない、優秀な人材を教育して世の中に送り出し、世界に冠たる経済大国の実現に貢献した。そういう意味では、「観光」分野は民間主導に委ねられ、教育面でも私立大学や短期大学、専門学校に任されてきた（石森 1992）。

3. 観光立国の時代

21世紀に入って、「変人」首相と揶揄された小泉純一郎首相の登場によって、観光をめぐる大きな地殻変動が生じた。小泉首相は、2002年の国会での施政方針演説で「2010年までに訪日外国人旅行者数（インバウンド）を1000万人に増やす」ことを国家目標として掲げた。2002年のインバウンドは524万人だったので、いわば「インバウンド倍増計画」といえるものだった。

小泉内閣による「観光立国」の提唱は、各界に大きな波紋を生じさせた。当時の日本人の意識を知る上で、2003年に内閣府が実施した「外国人旅行者に関する世論調査」は興味深い。それによると、まず「外国人旅行者が増えてほしくない」と答えた比率が回答者の32%、「外国人に対する査証免除や査証発給の簡素化は不要」と答えた人は53%にも及んでいる。当時の世論としては、むしろ観光立国に否定的な意識の方が強かったといえる。

そういう世論の中で、小泉首相は自らが主宰して2003年1月に「観光立国懇談会」をスタートさせた。首相官邸の意向によって、私も懇談会のメンバーに加えられたので、何度も官邸を訪れて、観光立国政策の方向性について議論を行った。首相官邸での会議には小泉首相のほかに、当時の福田康夫官房長官や安倍晋三官房副長官なども同席していた。この懇談会での議論を踏まえて、最終的に「住んでよし、訪れてよしの国づくり」というスローガンの下で、懇談会報告書がまとめられ、2003年4月に提出された。私は報告書の起草委員を命じられたので、とくに「観光立国の理念」について起草を行った。その後、2006年に議員立法によって「観光立国推進基本法」が制定され、2007年に観光立国推進基本計画が閣議決定され、2008年10月に国土交通省の外局として「観光庁」が新設された。

小泉内閣の観光立国政策に真っ先に反応した国立大学法人は、琉球大学と山口大学であ

った。早くも 2005 年に琉球大学は法文学部に観光科学科（2008 年に観光産業科学部）、山口大学は経済学部で観光政策学科を新設した。次いで北海道大学は 2006 年に観光学高等研究センターを創設し、2007 年に大学院「観光創造専攻」を新設した（石森編 2008）。また和歌山大学は 2007 年に経済学部の中に観光学科を新設し、2008 年に観光学部として独立させている。併せて私立大学でも各地で観光系学部や観光系学科が次々と創設された。

2007 年に北海道大学に観光学の大学院が新設された際に、東日本旅客鉄道株式会社と北海道旅客鉄道株式会社は北大観光学高等研究センターに対して年間 3000 万円もの巨額の寄附講座をご提供下さり、2007 年度から 2016 年度までの 10 年間にわたって継続していただいた。この寄附講座によって多数の特任教員を雇用することが可能になり、教育研究の充実を図ることができ、多大なる貢献をしていただいた。

4. 観光ビッグバンへの対応

私が 20 年以上前に予測した通りに「2010 年代のアジア諸国で観光ビッグバン」が生じている。そういう観光をめぐるグローバルな地殻変動が生じる中で、2016 年 3 月末に安倍晋三首相は、政府の観光ビジョン構想会議が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン：世界が訪れたくなる日本へ」を自ら率先して公表した。構想会議は、議長が安倍首相、副議長が菅義偉官房長官と石井啓一国交大臣、そのほか主要閣僚 8 人と民間有識者 7 人で構成されている。

新しい観光ビジョンは、観光先進国に至るための「3 つの視点」と「10 の改革」から成り立っている。「3 つの視点」とは、①観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に、②観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に、③すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に。

次いで「10 の改革」とは、①魅力ある公的施設をひろく国民そして世界に開放、②文化財を保存優先から観光客目線での理解促進そして活用へ、③国立公園を世界水準のナショナルパークへ、④おもな観光地で景観計画をつくり、美しい街並みへ、⑤古い規制を見直し、生産性を大切にする観光産業へ、⑥あたらしい市場を開拓し、長期滞在と消費拡大を同時に実現、⑦疲弊した温泉街や地方都市を未来発想の経営で再生・活性化、⑧ソフトインフラを飛躍的に改善し、世界一快適な滞在を実現、⑨地方創生回廊を完備し、全国どこへでも快適な旅行を実現、⑩「働きかた」と「休みかた」を改革し、躍動感あふれる社会を実現。

安倍政権の観光ビジョンは「新たな目標への挑戦！」というスローガンの下で、2030 年に向けての数値目標を示している。5 つの新たな数値目標は、①訪日外国人旅行者数（2016 年に 2403 万人）を 2020 年に 4000 万人、2030 年に 6000 万人、②訪日外国人旅行消費額を 2020 年 8 兆円、2030 年 15 兆円、③地方部での外国人延べ宿泊者数を 2020 年 7000 万人泊、2030 年 1 億 3000 万人泊、④外国人リピーター数を 2020 年 2400 万人、2030 年

3600 万人、⑤日本人国内旅行消費額を 2020 年 21 兆円、2030 年 22 兆円。

残念ながら、安倍政権の観光ビジョン策定に当たって、日本の観光学界は全く関与していない。政府の観光ビジョン構想会議の民間有識者 7 人の中に観光学者は 1 人も入っていないし、その構想会議のワーキンググループ会合にも観光学者は全く呼ばれていない。国の観光ビジョン策定に当たって、観光学者が誰一人かかわっていない、という事実は残念至極である。とはいえ、この構想会議の主要閣僚 8 人の中に文部科学大臣が入っていないことこそが問題であろう。

観光学者に代わって観光ビジョン策定で最も重要な役割を果たしたのは、英国人の D・アトキンソン氏（小西美術工藝社社長）だった。アトキンソン氏は長らくゴールドマン・サックス社で金融アナリストを務めた後に現職。アトキンソン氏は「観光大国の四条件は自然、気候、文化、食。世界で四条件を満たす国は 10 ヶ国もないが、日本はその一つ」とみなし、「日本の潜在能力を考えると、2030 年に訪日外国人旅行者が 8200 万人になっても不思議ではない」と主張して、「2030 年にインバウンド 6000 万人」という政府目標の設定を強く後押しした。

5. もうひとつの観光立国

政府の観光ビジョンは、大胆な数値目標をはじめ、問題点だらけだが、紙幅の都合で一点だけの指摘に止めておきたい。観光ビジョンの 5 つの数値目標のうち、4 つまでが訪日外国人旅行者に関わることに象徴されるように、インバウンドに力点を置いた観光ビジョンといえる。アジアで現在生じている「観光ビッグバン」を視野に入れると当然の措置ではあるが、一方で政府が推進している「地方創生」政策に象徴されるように、日本全体が人口減少時代を迎えて、インバウンドの急激な増加に十二分に対応できない状況が現出している点を看過できない。

日本は「観光資源・魅力の宝島」であり、アジアの中でも抜群の優位性を有している。しかしそれらの観光資源・魅力の源になる日本各地の地域資源（自然資源、文化資源、人的資源など）は少子高齢化による地方衰退の影響で適正に維持され、効果的に活用されることが容易ではなくなっている。

観光ビジョンの 10 の改革の中に「文化財を保存優先から観光客目線での理解促進、そして活用へ」が盛り込まれているが、日本ではヘリテージ・マネジャーの養成が十全に行われていないために、文化財の適正な保存と効果的な活用を図ることは困難だ。同様に 10 の改革の中に「新しい市場を開拓し、長期滞在と消費拡大を同時に実現」や「疲弊した温泉街や地方都市を、未来発想の経営で再生・活性化」があるが、実際に日本各地でこのような改革を行う場合に既存の観光協会や商工会では革新的な対応を図ることが困難であり、しかも DMO（観光地経営法人：Destination Management Organization）を的確に運営できるノウハウを有する人材がほとんど養成されていない、というのが偽らざる現実である。

観光を活用して地方衰退に歯止めをかけるためには、従来の観光産業（旅行業・宿泊業・運輸業等）による「他律的観光」の振興だけでなく、地域の民産官学の協働による地域資源の持続可能な活用にもとづく地域主導の「自律的観光」の振興が不可欠になる。そのためには各地の若い世代が観光を基盤にして自らの尊い人生を成り立たせることが可能になる環境づくりが不可欠になる。当然、「観光創造士」のような資格制度が創設されるべきだ。

そういう意味で、このたび政府は観光学者を無視して「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定したので、それに対して日本の観光学界は一致団結して、もうひとつの観光立国ビジョンとして「暮らしと命の輝く国づくり、地域づくり、人づくり」のような着実な構想を積極的に提案すべきである（石森 2011b, 小林 2008, 真板 2016, 佐藤 2002）。

6. 観光創造の様々な可能性

私は 2013 年 3 月末に北海道大学を退職し、2013 年 4 月から北海道開拓記念館長、2015 年 4 月からは北海道博物館長に就任して、博物館の仕事を行っているために、観光関係の研究・教育に専念できない日々を過ごしている。しかし日頃から観光創造に関わる物事について思考をめぐらしているので、以下に観光創造を考える際にヒントになり得るアイデアを書き記しておきたい。

(1) パラダイムシフト

米国の科学史学者トーマス・クーン（Thomas Kuhn）は、1962 年に *The Structure of Scientific Revolution*（科学革命の構造）を刊行し、「科学革命」や「パラダイムシフト」という新しい概念を提起した。科学者は一定の発想、前提、枠組み、ルールに従って研究を進め、その枠内で課題究明、問題解決を図る傾向があるが、ときとして、従来の思考の枠組みやルールを大幅に変更すべき事態が生じることがある。クーンはそのような事態を「科学革命」と称すると共に、しばしば「パラダイムシフト」と言い換えた。その後、クーンの「パラダイムシフト」という概念は科学領域を超えて社会・経済領域にまで適用され、「ある時代や分野において当然のことと考えられている認識や価値観が劇的・革命的に変化する」ことを意味するようになった。

私は 1994 年に「観光革命」という新しい概念を提起すると共に、2010 年代のアジアにおける第 4 次観光革命の発生を予測し、それを「観光ビッグバン」と称した（石森 1996a, 1996b, 1997, 1998, 石森編 1996）。クーンの科学革命と同様に、観光革命もまた「パラダイムシフト」と言い換えることが可能である。とくに観光は様々な要素から成り立つ複雑系の現象なので、観光革命は様々なパラダイムシフトを前提にしている。

例えば、2010 年代の第 4 次観光革命は ICT（情報通信技術）の飛躍的發展を前提にしているが、1995 年の Windows95 の登場によるインターネット革命が ICT 分野のパラダイムシフトを引き起こした。同様に第 4 次観光革命は LCC（格安航空会社）の飛躍的發展を前

提にしているが、1995年に米国が提唱した「オープンスカイ協定」によって航空自由化に対するパラダイムシフトが生じ、LCC発展のきっかけになった。

日本では近年、訪日外国人旅行者の激増によって、各地でホテルの満杯状態による予約の困難さと部屋代の高騰が問題になっている。そういう状況の中で自宅やマンションの空き部屋に旅行者を有料で泊める「民泊」が大きな話題になっている。日本では旅館業法によって、有料宿泊に伴う安全、衛生管理、徴税などが厳しく規制されている。一方、世界的には2008年に創業されたAirbnbに象徴される「民泊ビジネス」に対するパラダイムシフトが生じている。観光立国実現のためにはパラダイムシフトの受け入れが不可欠になる。

(2) ブラック・スワン

日本ではかつて「ブラック・スワン（黒い白鳥）」が話題になったことがある。先ずナシーム・ニコラス・タレブ（Nassim Nicholas Taleb）氏が著わした世界的ベストセラー *The Black Swan: The Impact of the Highly Improbable* が2007年に出版され、その後に翻訳本が2009年に出版されてから日本でも注目されるようになった（Taleb 2007）。タレブ氏は金融トレーダーとしてウォール街で活躍していたが、金融の専門家が劇的な大暴落をだれも予測できなかったことに衝撃を受けて、この本を著わしたとのことであった。

同様に、2010年にロードショー公開されたナタリー・ポートマン主演の映画「ブラック・スワン」が多くの観客を惹き付けた際にも話題になった。純真なホワイト・スワンと官能的なブラック・スワンを演じ分けることになったバレリーナが徐々に精神のバランスを崩していくというサイコスリラー映画で、ポートマンは2010年のアカデミー賞で主演女優賞を受賞している。

2011年に発生した東日本大震災の際に巨大な津波が「想定外」とみなされたためにブラック・スワンが話題になった。西洋では長らく「スワン（白鳥）」といえば、白い鳥というのが常識であった。英語にはかつて「無駄な努力」を意味する諺として「黒い白鳥を探すようなものだ」という語句があったといわれている。ところが1697年にオーストラリア大陸でブラック・スワン（黒い白鳥：コクチョウ）が発見されてから常識が覆った。タレブ氏はいかに人知を尽くしても、予測を超える出来事（ブラック・スワン）を避けることができずに、しかも稀にしか起こらない不測の出来事が世界を決定的に変えると述べている。

日本では長らく「観光」というと、旅行業と宿泊業と運輸業が専門的に関わる領域とみなされてきた。そのため欧米では週末に当たり前に行われる別荘に向かうセカンドホーム・ツーリズムは日本では観光とはみなされない。要するに「旅行業と宿泊業と運輸業が専門的に関わらないツーリズムは観光ではない」というわけだ。

日本でもすでに観光産業の御三家（旅行業と宿泊業と運輸業）が専門的に連携して商品化する旅行が全体の3割を切るようになっていながらもかかわらず、いまだに「観光」というと、これらの「御三家」を抜きに成立しえないかのような錯覚がまかり通っている。日本の観光業界は「因習姑息な世界」に留まり続けており、驚くほど非現実的だ。日本でも

すでに多様な観光のあり方が現実化しており、御三家はもっと厳しく現実を見つめ直して革新を心掛けるべきである。民産官学の協働に参画し、地域社会との間でウィン・ウィン（共存共栄）の関係を築くことが御三家の生命線になるだろう。そのためには御三家も謙虚に新しい観光を創造するという気概を持つべきであろう。

（3）ICT 敗戦国と観光敗戦国

21 世紀に入って日本人科学者によるノーベル賞受賞が相次いでいる。2001 年以降に自然科学系ノーベル賞を受賞した日本人は 16 人になり、国別では米国に次ぐ 2 位というハイペースだ。科学技術立国を標榜して経済に勢いのあった 80～90 年代に投資した研究が花開いたことでノーベル賞受賞が増加したといわれている。バブル経済破綻後に国の科学技術予算が大幅に削減されており、今後もハイペースを維持できるかどうか楽観視できない。

2014 年に米国マサチューセッツ工科大学（MIT）メディアラボの石井裕教授が日本で行った講演は示唆に富むものであった。石井教授は 20 年前に MIT のメディアラボ准教授に招かれ、既存のコンピューターの概念とは異なる「タンジブル・ビッツ（触れられる情報）」を考案して世界のコンピューター研究者に衝撃を与えた。その後 MIT のメディアラボ副所長・教授を務め、世界最高峰の研究機関で最先端の学際的研究を推進している。

石井教授の講演で覚醒させられたのは、次の点であった。石井教授は「米国企業（グーグル、アップル、アマゾンなど）が ICT（情報通信技術）分野の制空権を握っている。日本は技術立国と言っているが、ICT 敗戦国です。ビジョンがないから米国企業の後追いすらできない」と述べ、「哲学と美学と工学が融合して、一つのビジョンが生み出されていく。最も大切なのは哲学。どんな世界を創りたいのか、なぜそれが必要なのか、とことん突き詰めていく。日本の学生はそこが弱い。人間として深みがなく、きちんと議論できない」と指摘している。

石井教授の講演を聞きながら、インバウンドの数にばかりこだわる日本の「観光立国」の軽薄さのことが思い浮かんだ。確たる哲学に裏付けられた「観光立国のビジョン」を欠くかたちで、いくら観光客の数が増えても、やがて日本は「観光敗戦国」に成り下がるのではないか、という危惧を強く感じさせられた。インバウンドが順調な今こそ、改めて「観光立国のビジョン」をより明確に打ち立てていかねばならない。

（4）積極的平和と積極的観光

「平和学の父」と呼ばれるノルウェーのヨハン・ガルトゥング（Johan Galtung）博士は 1930 年生まれで、1959 年にオスロ国際平和研究所を創設し、平和学を確立した研究者である。ガルトゥング博士は 1969 年に発表した論文で、戦争のない状態を「消極的平和（negative peace）」とみなし、貧困や差別などの構造的暴力のない状態を「積極的平和（positive peace）」と定義した。その後、博士は世界各地で生じた紛争の調停に関わり続け、「積極的平和」の実現に尽力してきた。

ガルトゥング博士は安倍晋三首相が提唱している「積極的平和主義（proactive contribution to peace）」という概念は博士の「積極的平和（positive peace）」概念を誤用していると主張している。安倍首相は安保関連法案の成立によって米国などとの軍事同盟の拡大を図り、軍事力行使による平和構築に積極的に貢献することを目指しており、そのような考え方を「積極的平和主義」と称している。ガルトゥング博士は安倍首相の「積極的平和主義」という概念が世界の平和学の常識を無視した妄論であると共に、平和憲法を軽視し、新たな戦争の種をまく危険思想である、として批判している。

私は以前からガルトゥング博士の平和研究および実践を高く評価しており、観光分野に応用したいと考えてきた。例えば、ガルトゥング博士の「消極的平和」と「積極的平和」という概念は観光分野に当てはめることが可能である。プロプア・ツーリズム（Pro-Poor Tourism：貧困者に裨益する観光）に当てはめると、「消極的観光」はただ単に貧困地域を観光する在り方であるのに対して、「積極的観光」は観光を通して貧困撲滅に貢献する在り方ということができる。

インバウンド隆盛化によって観光立国が活発化しているが、日本観光は様々な課題を抱えており、もっと積極的に観光の成果を各地域の活性化に結びつけていく政策・施策が必要不可欠である。いわば「消極的観光」から「積極的観光」への転換が必要である。ただ単に観光客が増える「消極的観光」とどまらずに、観光客の増加によって各地域が活性化することになり、地域の若い世代が観光分野の仕事に生涯をかけることが可能になって、地域の未来が輝くような「積極的観光」の実践が求められている。そういう意味で観光創造学は「積極的観光」の創出を可能にしなければならない。

(5) ニューノーマル・ツーリズムのすすめ

2008年9月15日に米国の投資銀行・証券会社リーマン・ブラザーズが経営破綻し、いわゆる「リーマンショック」が発生し、その後に極めて深刻な金融危機が全世界を襲った。米国型の金融資本主義によってグローバルなマネーが全世界を無軌道に暴走し、グローバル経済に深刻な打撃を与えた。リーマンショックによって米国型マネー資本主義の害悪が暴かれ、各国でマネー資本主義反対デモが繰り返された。

米国ではリーマンショック以後に、それまでのマネーが「パワーの源泉」「生活の根幹」という生き方に反旗を翻して、マネーに換算できない価値を大切にする生き方を志向する人々が登場した。米国ではそのような生き方のことが「New Normal」と名付けられ、マネーによらない新しいライフスタイルの登場が話題になった。要約すると、もはやリーマンショック以前に戻れないことを前提に、過去の豊かさや便利さから決別し、必要以上の贅沢や無駄を省いて、それぞれ分相応の生き方を心掛けるライフスタイルの大切さが推奨されるようになった。

日本でもリーマンショックは大きなインパクトを与えたが、それ以上に2011年3月11日に発生した東日本大震災が日本人の生き方に大きな影響を与えている。日本でも近年「ニ

「ニューノーマル消費」というキーワードで、日本人の消費行動の構造的変化が問題にされている。要約すると、リーマンショック以後の米国と同様に日本でも震災前の状態には戻れないことを前提に、所得の範囲内で堅実に生き、商品を賢く選択して限られた贅沢を楽しむ、そして家族や地域の人々との絆や分かち合いを重んじ、家族や地域の人々と共に消費し、幸福感を求める、ということになる。

私は約 20 年前に 2010 年代のアジアにおける観光ビッグバンの発生を予測したが、同時に 21 世紀の日本では「自律的観光」が隆盛化するという予測を行った（石森 1992）。今後、観光分野でもニューノーマル消費がより顕著になっていくはずであり、家族旅行、地域とのつながりを大切にする旅行、ライフスタイルにこだわる旅行、社会貢献を意図する旅行などニューノーマル・ツーリズムが隆盛化することが予測できる。旅行者にとっての「ニューノーマル・ツーリズム」はおのずと地域における「自律的観光」の振興につながり、日本観光は新しいステージに入ることになる。そういう意味で、自律的観光は地方創生の成否の鍵を握っており、観光創造学による地方創生への貢献が期待されている。

（6）人を大切にする観光

私は現在 71 歳であるが、高齢者になってから「人間の幸せ」について思いめぐらすことが多くなった。日本の観光業界はいまインバウンド急増で盛り上がっている。真に慶ばしいことであり、日本の観光立国の進展を寿がねばならない。されど、つついインバウンドの増加が本当に訪日観光客にとっても、迎え入れる地域の人々にとっても、ゲストとホスト双方にとって「幸せ」をうみだしているのだろうか、と自問自答せざるを得ない。

2014 年 9 月に「人を大切にする経営学会」が立ち上げられた。日本には数多くの学会が存在するが、この学会はなかなかユニークな経営学会である。初代の学会長は法政大学大学院教授の坂本光司氏。坂本教授は 2008 年に『日本でいちばん大切にしたい会社』と題する本を出版し、一躍注目を浴びた中小企業経営論の専門家である（坂本 2008）。

坂本教授は、企業経営とは「社員とその家族」「社外社員とその家族」「現在顧客と未来顧客」「地域社会・地域住民」「株主・出資者」の五者を幸せにすること、と論じている。日本ではかつて松下幸之助氏が「お客様は神様」と説いてから企業経営の要諦は顧客第一主義になった。ところがグローバル化の進展と新自由主義の影響で「株主第一主義」になり、業績重視・シェア重視・技術重視の経営がまかり通っている。それに対して、坂本教授は中小企業調査をとおして、全国各地には好不況を問わずに高い業績を持続している企業が数多く存在し、それらの会社では社員満足度が高いだけでなく、会社に関係する人々の「幸せ」を最重視した企業経営が実践されていることを明らかにした。そういう成果を踏まえて、「人を大切にする経営学会」が創設されたわけである。

観光分野においても、まさに「人を大切にする観光学会」が必要だ。観光は本来「幸せ」をうみだす営みであり、ゲストもホストも関係者すべてを幸せにするものであるはずだ。観光客の量にこだわり過ぎて「みんなを不幸せにする観光」をうみだしてはならない。そ

ういう意味で、宇沢弘文氏の経済学から学ぶべきことが多くある（宇沢 2003, 2013）。

(7) プロサファラー・ツーリズム

貧困問題に悩むアフリカなどの発展途上国ではすでにプロプアー・ツーリズム (Pro-Poor Tourism: 貧困者に裨益する観光) が盛んになっている。従来型の観光開発はしばしば貧困者を観光の局面から疎外しがちであり、観光は貧困克服に貢献していないという批判がなされてきた。そういう状況のなかでアフリカ諸国を中心にして、貧困者に益するような観光開発のあり方が模索されている。

私はプロプアー・ツーリズムとの類比で、プロサファラー・ツーリズム (Pro-Sufferer Tourism: 被災者に裨益する観光) の重要性を提唱している。2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、巨大地震、未曾有の大津波、福島原発事故と放射能汚染などによって甚大なる被害と数多くの悲劇をもたらした。被災地域における震災復興はさまざまなかたちで行われたが、当然のことながら、観光による地域再生の推進も不可欠である。

1995 年 1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災の際には数多くのボランティアが震災復興のために被災地域でさまざまな活動を展開した。そのために 1995 年は日本にとっての「ボランティア元年」と称された。それに対して、東日本大震災の際には被災地域においてボランティア・ツーリズムが盛んに行われたことによって、2011 年は日本における「ボランティア・ツーリズム元年」と言われた。その一方でボランティア・ツーリズムの功罪についての議論もなされている。要するにボランティア・ツーリズムは本当に被災地域の人々に裨益しているのかという議論が生じている。ただ単にボランティア・ツアーを企画する団体が利益を得ているだけで、被災者に恩恵がとどいていないのではないのかという議論がなされている。そういう意味で、東日本大震災をきっかけにして東北各地で被災者が益することのできる「より望ましいプロサファラー・ツーリズム」を実現する必要がある。観光創造学は「プロサファラー・ツーリズム」という視点で自然災害などの被災を受けた人々に貢献し得る観光のあり方を調査研究して実践していくことが期待されている。

(8) プロボノによる地域観光振興

日本でもようやく「プロボノ」と名付けられたボランティア活動が認知されるようになってきた。プロボノとはラテン語 Pro Bono Publico (プロ・ボノ・パブリコ) の略で「公共の善のために」を意味している。米国では 1960 年代から弁護士が貧困層のために無料法律相談ボランティアを行うことが盛んになり、そのような社会貢献活動が「プロボノ」と称された。

米英では弁護士による「プロボノ」が盛んだが、日本では近年各種企業がプロボノ・プログラムを展開している。例えば、日本 IBM は 2008 年から新興国に社員を派遣して、現地 NPO や中小企業の経営改善を無償支援し、2011 年からは日本国内でもプロボノ活動に社員を派遣している。そのほかパナソニックや NEC や三井住友銀行などでもプロボノ活動

を行っている。

さらに日本ではより幅広い分野の専門家が集まって、起業や地域おこしを目指す人たちに対して自らの技術や知識で支援を行う社会貢献活動を「プロボノ」と称して手掛け始めている。北海道では2014年6月に「プロボノ北海道」と名付けられた任意団体が設立され、起業や地域おこしなどの支援のために、さまざまな分野の専門家がメンバーになり、職業で得た専門のノウハウやスキルをボランティア活動で活かすことが本格化しつつある。団体設立イベントでは、「無農薬ブドウによるワインづくり」「シマフクロウの保護活動」「結婚支援イベント開催による地域活性化」などについて、地域住民とプロボノ・ワーカーの間で議論が行われ、専門的ノウハウやスキルの提供が行われている。

日本の各地方が観光を通じて活性化していくためには、各地で地域資源を持続可能な形で活用しながら自律的観光の振興を図る必要がある。そのためには観光専門家が有するノウハウやスキルが必要になるので、観光分野の「プロボノ」への期待が高まっている。観光立国の実現には、従来の観光産業の御三家（旅行業、宿泊業、運輸業）が培ってきたノウハウやスキルを「プロボノ」によって、各地方で新しい観光を創造し起業しようとする人たちに対して提供することが求められる。そのようなプロボノによって、日本観光のポテンシャルを高めるとともに、観光需要のパイを大きくすることで共存共栄が図られ、観光による地域活性化が実現されるはずである。このような面でも、観光創造学が貢献できる余地はまだたぶんに存在する。

(9) 自伐型林業と自律的観光

安倍政権は「地方創生」を政府の重要政策課題と位置づけて、多岐にわたる分野で事業推進を図っているが、私はとくに「自伐型林業」の動きに注目している。

日本は国土の69%が森林であり、世界に冠たる「森林大国」である。しかし木材自給率は28%に過ぎず、豊富な森林資源が活用されていない。1960年代以降の高度経済成長によって山村の過疎化が進むと共に、安い外材の輸入によって日本の林業は大打撃を受けた。その結果、1960年には44万人居たとされる林業労働者は、2005年には約5万人に激減したといわれている。

現在の日本では「施業委託型林業」が一般的であり、山林所有者や所有団体は林業を自ら行うことをやめ、森林組合や林業企業に施業を委託するという「他者任せの林業」が当たり前になっている。施業委託型林業では、生産性向上が重視され、高性能林業機械化が進められた。その結果、例えば4名の林業労働者を雇用するために5千万円～1億円の機械投資が行われ、年間に1千万円の修理費を支払い、1日に2百～3百リットルの燃料を消費する。施業委託型林業は「高投資・高コスト」が前提なので、一定の森林の皆伐が実施され、環境破壊が誘発されている。しかも再造林費用を捻出し難いために森林荒廃化が進み、土砂災害の原因になることが指摘されている。

従来の施業委託型林業に代わって、「自伐型林業」が注目されている。自伐型林業は山林

所有者や地域が自らの責任で森林の経営や管理、施業を行う方式である。自伐型林業では限られた山林を活用して持続的に収入を得ることが前提になる。そのために良木・良質材を育てて材木単価の向上を工夫し、森林の多目的利活用を図ることによって長期的な森林経営を行い、再生林のコストと労働を捻出する。さらに日本各地で木質バイオマス発電が行われ始めており、自伐型林業と木質バイオマス発電との連動を図ることによって持続可能な地域経営の可能性がより高まる。2014 年 11 月には「自伐型林業普及推進議員連盟」が設立され、林業改革の動きが加速しつつある。

私は 20 年以上前から「自律的観光」の重要性を指摘し続けている。そういう意味で、地域観光振興の王道は「民産官学の協働によって地域資源の持続可能な活用に配慮し、地域主導で自律的観光の推進を図る」ことである。観光創造学は自伐型林業を参考にしながら、地域主導の「自律的観光」に至る道筋を明確にしていくべきである。そのため、北大学院観光創造専攻で学んだ修了生の社会貢献が期待されている。

(10) 里海観光のすすめ

2016 年 1 月からロシア 200 カイリ水域内でサケ・マス流し網漁が禁止されたために、北海道では基幹産業の一つである水産業の未来が危惧されている。釧路・根室地域の沿岸 9 市町を対象にした北海道新聞社の住民意識調査では、水産業について「将来性を感じない」が全体の 77% を占めるに至っている。ついで水産業発展に必要なことについての回答（2 つまで）では、「育てる漁業の推進」60%、「北方領土問題の解決」37%、「後継者・人材の育成」34%、「水産物の付加価値向上」29%などが上位を占めている。釧路・根室地域の水揚げ量は道内の 3 割を占めており、その主力はサンマであるが、サンマ漁業者の多くがサケ・マス流し網漁との兼業で採算をとってきた。そのため今後は漁業からの離職や加工業者の撤退などが危惧されている。

1970 年代の高度経済成長期に日本の各地域の中で、自然環境に最も大きな影響を受けたのは瀬戸内海といわれている。1960 年代以降に臨海が埋め立てられて、巨大な製鉄所や石油化学工場などがつくられた。その結果、瀬戸内海は窒素やリンを含む大量の排水で深刻な海洋汚染に襲われ、富栄養化で海が窒息し、赤潮が発生した。富栄養化で海の生き物たちの餌になるプランクトンが大量発生したが、毒性の強いプランクトンも異常発生した。1970 年代には年に 300 回以上の赤潮が確認され、瀬戸内海の漁業は深刻なダメージを受けた。臨海工業地帯のお蔭で高度経済成長に弾みをつけ、世界第 2 位の経済大国にのし上がったが、瀬戸内の海の底にはヘドロが堆積し、「海のゆりかご」といえるアマモ場を壊滅させ、瀬戸内海は「瀕死の海」に変貌した。

その瀬戸内海はいま「里海・SATOUMI」と呼ばれ、世界の注目を集めている。里海とは「人手が加わることによって生物多様性と生産性が高くなった沿岸海域」のことで、SATOUMI は世界語になっている。カキ筏が「瀕死の海」を回復させていることに気づいた人たちが浄水作用のあるカキ殻をヘドロの海底にまくと共に、アマモの種を海にまいて

「アマモの森」を育て、間引きをしてアマモを元気に育てることで「海の生き物の宝庫」を再生させた。「アマモの森」はまさに人手を加えることで海の生物多様性と生産性を高めている里海のシンボルになっている。今後、里海観光が可能になるならば、より多くの人々にライフスタイルの変化を促すことになるはずだ。観光創造学は人々のライフスタイルをより良く変え得る観光のあり方を模索し続けるべきである。

(11) 七夕と星空保護区

2016年の七夕（7月7日）は北海道の新ひだか町で迎えた。ところが、あいにく天気がよくなかったので、天の川を見ることができなかった。七夕伝説では、織女星と牽牛星を隔てて会えなくしている川のことを「天の川」と呼んでいる。織女星と牽牛星は互いに恋し合っていたが、天帝に見咎められて、年に一度だけ7月7日のみに天の川をわたって会うことが許されたといわれている。天の川は英語ではミルキーウェー（Milky Way）と呼ばれ、まさに「銀河」を意味している。

私は1945年生まれなので、子どもの頃には天の川を仰ぎ見ることができた。ところが1960年代以降における高度経済成長によって電化生活が急速に進展し、「暗い夜の生活から明るい夜の生活へ」とライフスタイルが大きく変貌を遂げた。されど、日本ではいまだに各地で七夕祭りが開催されており、そのほとんどが7月7日もしくは8月7日のあたりに開かれている。そのうえに「全国七夕サミット」が毎年開催されており、いまだに七夕が大切にされている。

米国ではすでに1988年に国際ダークスカイ協会（IDA：International Dark-Sky Association）が設立されている。美しい星空を電光汚染から現在と未来のために保護することを目的にしている。電光汚染の進んだ近代都市は夜行性動物に大きな影響を与え、人間の健康にも少なからぬ影響を与えている。IDAは2001年から世界の中で美しい星空が守られている「星空保護区（Dark Sky Places）」の認定を行っている。残念ながら、日本では2016年7月の時点でまだどこも星空保護区の認定を受けていないが、八重山の星空を観光資源として守り活かすために国内初となるIDAの「星空保護区」認定を受ける動きが石垣市と竹富町を中心に活発化している。

私は今から約40年前にミクロネシアの中央カロリン諸島のサタウル島という絶海の孤島で民族学のフィールドワークを行った経験がある（石森1985）。その島は電気も水道もない前近代的な島だったので、星空の美しさは筆舌に尽くし難いものがあった。

日本は戦後の経済成長が進む中で、ひたすら夜の明るさを追求してきた。いわば夜の電光の明るさは近代化の象徴であった。いま日本でも各地で「星空の美しさ」を評価する動きが生じているのは、日本が「成長の時代」から「成熟の時代」へと変化しつつある証しとみなすことができる。観光創造学を志す人は、星空保護区をめぐる今後の各地の動きに注目し、貢献し得る余地を探るべきであろう。

(12) 持続可能な国際観光年

2017 年は国連が総会で定めた「持続可能な観光国際年（International Year of Sustainable Tourism for Development）」である。国連が観光をテーマにして国際年を設定するのは、今回が3度目だ。先ず1967年に世界各国に観光振興政策の推進を要請するために「国際観光年」が設定され、次いで2002年に「国際エコツーリズム年」が実施された。

国連は1984年から「環境と開発に関する世界委員会」を設けて、環境と開発とのバランスのとれた両立のあり方を模索した。この世界委員会の委員長を務めたのはノルウェーで最初の女性首相に選ばれたグロ・ブルントラント氏であった。87年に委員会報告を取りまとめた際にキー・コンセプトとして打ち出されたのが「持続可能な開発（sustainable development）」であった。「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満足させるような開発」が意図されていた。国連が「持続可能な開発（発展）」というコンセプトを打ち出してから世界的に「持続可能性（Sustainability）」が共通課題になり、観光分野でも「持続可能な観光（Sustainable Tourism）」が重要になった。

2017 年が「持続可能な観光」のための国際年に指定された理由は国際観光の一層の隆盛化にある。2000 年の全世界の国際観光客数は6億8800万人であったが、15年には11億8600万人になり、30年には18億人に達すると予測されている。私はかつて「グローバルフォース（Global Force）としての観光」、つまり世界を変える力としての国際観光の威力を指摘したことがある。今後ますます観光が環境のみならず、経済、政治、社会、文化などのあらゆる面に強いインパクトを生じさせるので、負のインパクト（negative impact）を少なくし、正のインパクト（positive impact）を増やす工夫、つまり「持続可能な観光」の実現が世界的課題になっているわけである。

国連は「持続可能な観光国際年」の設定に先立って、2015年の総会で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ（Transforming our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development）」を採択している。このアジェンダは「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」と略称されており、17の個別目標とそれぞれに詳細な達成基準が合計で169項目も挙げられている。

17の個別目標を列举すると、つぎの通りである。①貧困の撲滅、②飢餓の撲滅、③健康と幸福度、④質の高い教育、⑤ジェンダーの平等、⑥安全な水と衛生の利用と管理、⑦環境の持続可能性の確保、⑧持続可能な経済成長と人にふさわしい仕事の推進、⑨すべての人のための技術の開発と普及、⑩不平等の削減、⑪安全なまち・地域社会への転換、⑫責任ある消費と生産の確保、⑬気候変動への対応、⑭海洋資源の持続可能な利用、⑮地球環境の保護、⑯平和で誰もが受け入れられる社会の実現、⑰目標達成のための仕組みと国際協力の強化。

グローバルフォース（Global Force）としての観光は、上記の17の個別目標のほとんど全てと関わりがある。例えば、⑧持続可能な経済成長と人にふさわしい仕事の推進では、2030年までに雇用創出、地方の文化振興・産品販売促進につながる持続可能な観光産業を

促進するための政策を立案し実施する、という達成基準が設定されている。同様に、⑩安全なまち・地域社会への転換では、世界の文化遺産および自然遺産の保護・保全の努力を強化する、という達成基準が観光と関わっている。世界観光機関（UNWTO）は国連が定めた「持続可能な開発目標」の達成に協力して、観光資源利用の最適化、ホストコミュニティの文化の尊重、長期的経済活動の保証などを重視しており、そのためには巨大なグローバルフォースとしての観光をいかに適正にコントロールできるかがポイントになる。

国連はすでに 2005 年から 2014 年までを「持続可能な開発のための教育の 10 年（UN Decade of Education for Sustainable Development）」と定めて、持続可能な開発するために発想し、行動できる人材を育成する教育の振興に尽力してきた。持続可能な開発目標を達成するためには様々な立場のステークホルダー（利害関係者）間の適切な調整が不可欠であり、そのためには持続可能な開発に習熟した専門家が必要になる。

持続可能な観光（Sustainable Tourism）の実現に当たっても、当然のことながら、専門家の育成が不可欠であるために、北大大学院観光創造専攻の役割は極めて重要である。

文 献

石森秀三

- 1985 『危機のコスモロジー：ミクロネシアの神々と人間』福武書店。
- 1988 「旅から旅行へ」守屋毅編『日本人と遊び』ドメス出版。
- 1989 Popularization and Commercialization of Tourism in Early Modern Japan, T.Umesao, M.Fruin and N.Hata(eds) *Japanese Civilization in the Modern World IV: Economic Institution*. Senri Ethnological Studies, No.26.
- 1992 「新しい観光学の提唱」『中央公論』107（7）:257-266。
- 1993 「観光による国際貢献：観光ルネサンス」『観光文化』17（4）:4-9。
- 1994 「島嶼国家と観光開発：オセアニアの事例を中心に」井上忠司・祖田修・福井勝義編『文化の地平線：人類学からの挑戦』世界思想社。
- 1996a 「観光革命と 20 世紀」石森秀三編『観光の 20 世紀』ドメス出版。
- 1996b 「新・有閑階級の誕生：観光革命とメディア革命」奥野卓司編『速度の発見と 20 世紀の生活』（20 世紀のメディア第 2 巻）ジャストシステム。
- 1997 「アジアにおける観光ビッグバン」『月刊観光』367:6-7。
- 1998 「観光革命が世界を変える：観光文明学のすすめ」『Academia 学術新報』174:69-78。
- 2001a 「内発的観光開発と自律的観光の可能性」石森秀三・真板昭夫編『エコツーリズムの先端的研究』国立民族学博物館調査報告第 21 号。
- 2001b 「21 世紀における自律的観光」石森秀三・西山徳明編『ヘリテージ・ツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館調査報告第 22 号。
- 2006 「太陽と砂浜と海、そして楽園：南太平洋における島嶼観光の光と影」印東道子

- 編『環境と資源利用の人類学：西太平洋諸島の生活と文化』明石書店。
- 2008 『観光立国時代における観光創造』石森秀三編『大交流時代における観光創造』北海道大学メディア・コミュニケーション研究院 研究叢書 70。
- 2011a 「緑の観光革命への期待」真板昭夫・石森秀三・海津ゆりえ編『エコツーリズムを学ぶ人のために』世界思想社。
- 2011b 「ライフスタイル・イノベーションと次世代ツーリズム」真板昭夫・石森秀三・海津ゆりえ編『エコツーリズムを学ぶ人のために』世界思想社。
- 石森秀三編
- 1991 『観光と音楽』（民族音楽叢書 6）東京書籍。
- 1996 『観光の 20 世紀』ドメス出版。
- 2008 『大交流時代における観光創造』北海道大学メディア・コミュニケーション研究院 研究叢書 70。
- 石森秀三・真板昭夫編
- 2001 『エコツーリズムの先端的研究』国立民族学博物館調査報告第 21 号。
- 石森秀三・西山徳明編
- 2001 『ヘリテージ・ツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館調査報告第 22 号。
- 小林天心
- 2008 『ツーリズムの新しい諸相』紅有社。
- Kuhn, Thomas
- 1962 *The Structure of Scientific Revolution*. University of Chicago Press.
- 真板昭夫
- 2016 『地域の誇りで飯を食う！：何もないまちを変えた奇跡の物語』旬報社。
- 真板昭夫・石森秀三・海津ゆりえ編
- 2011 『エコツーリズムを学ぶ人のために』世界思想社。
- 高田公理・石森秀三
- 2001 『新しい観光の始まり：観光ルネッサンスの時代』PHP 研究所。
- 坂本光司
- 2008 『日本でいちばん大切にしたい会社』あさ出版。
- 佐藤 誠
- 2002 『グリーンホリデーの時代』岩波書店。
- Taleb, Nassim Nicholas
- 2007 *The Black Swan: The Impact of the Highly Improbable*. Random House.
- 宇沢弘文
- 2003 『経済学と人間の心』東洋経済新報社。
- 2013 『経済学は人びとを幸福にできるか』東洋経済新報社。

Vogel, Ezra.

1979 *Japan as Number One: Lessons for America*. Harvard University Press.